

つばさ杭[®]（建築編）

先端翼付き回転貫入鋼管杭



はじめに

近年、建設工事において、環境対策・コスト低減・耐震性等が課題としてクローズアップされています。

これらの課題を解決すべく、JFEスチールでは先端翼付き回転貫入鋼管杭「つばさ杭[®]」を開発し、1999年に実用化いたしました。

その後、施工時の環境への負荷が少ないことが評価され、多分野にわたりご採用頂いております。

つばさ杭[®]には、先端に開口部を設けた「開端タイプ」と先端部が完全に閉塞されている「閉端タイプ」の2タイプがあり、それぞれの特長を活かしたご利用が可能となっていますが、この度、どちらのタイプも押し込み・引き抜きの公的認証を取得したことを受けて、建築編^{*}として2タイプを統合したカタログを新たに作成いたしました。

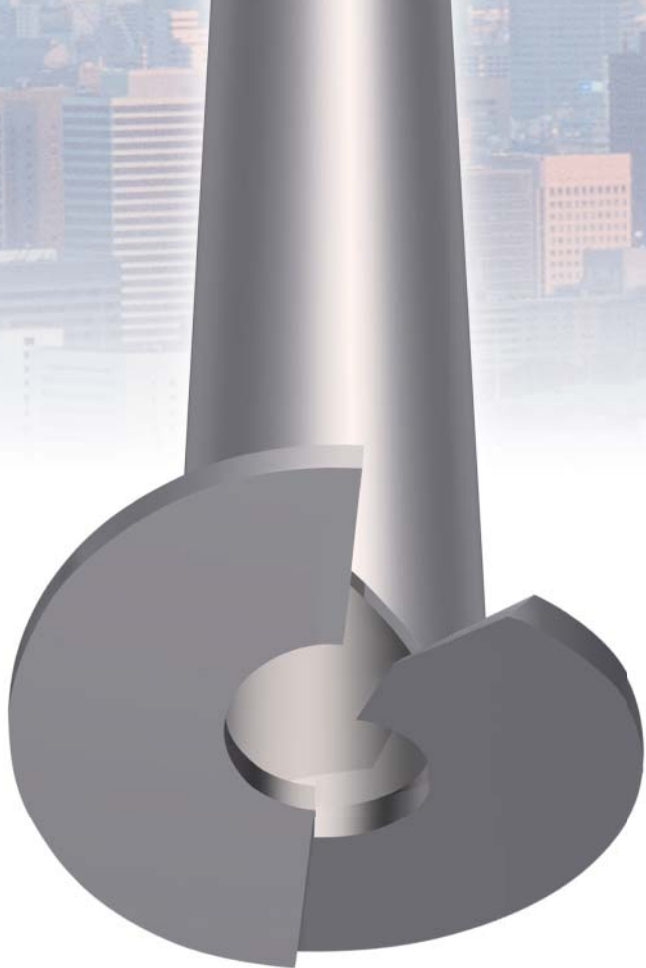
今後とも、つばさ杭[®]をご愛顧下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

※道路橋基礎、鉄道橋基礎等向けには、別途「土木編」をご用意しておりますので、是非ご活用ください。

目次

はじめに	1
つばさ杭 [®] の特長	3
開端タイプ	5
閉端タイプ	7
材料の規格(抜粋)	9
附属品	10
つばさ杭 [®] の設計(概要)	11
つばさ杭 [®] の施工(概要)	13
施工事例	15
認定/証明内容	17
施工体制	18
指定施工会社	18

※「つばさ杭」はJFEスチール株式会社の登録商標です。



開端タイプ



閉端タイプ



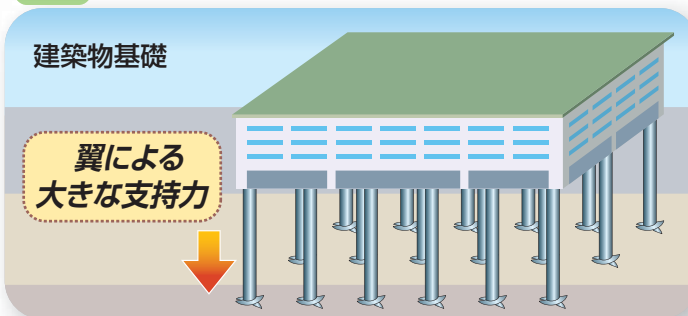
つばさ杭[®]の特長

つばさ杭[®]は、鋼管杭の先端に平板翼を取り付けた構造であり、様々な特長を有しております。

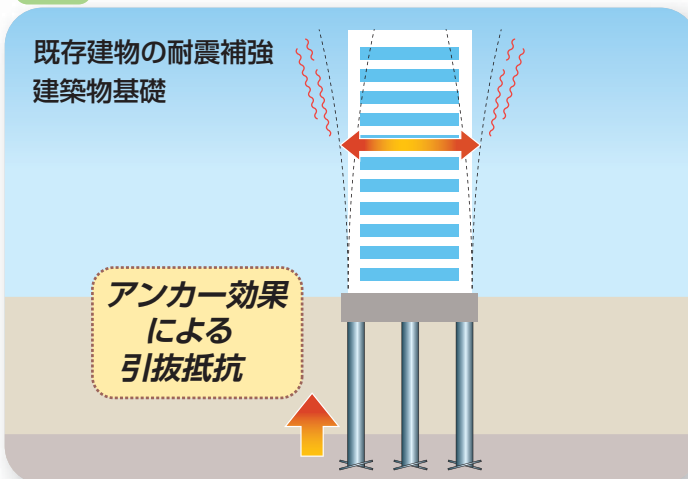
1 環境に優しい 回転貫入による環境にやさしい施工



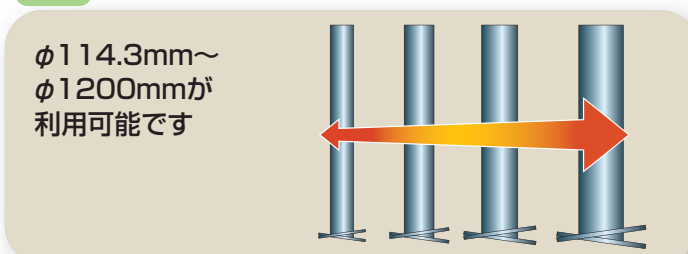
2 大きな押し込み支持力



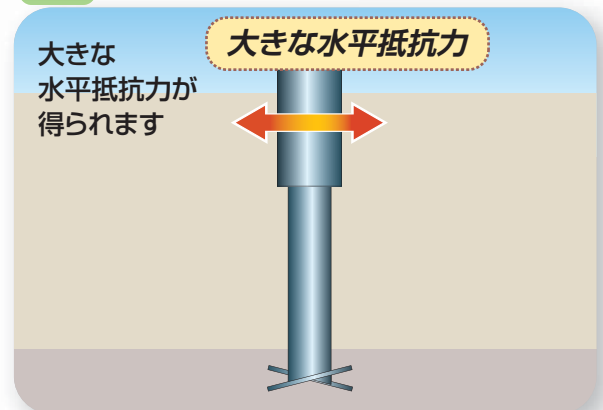
3 先端の引き抜き抵抗



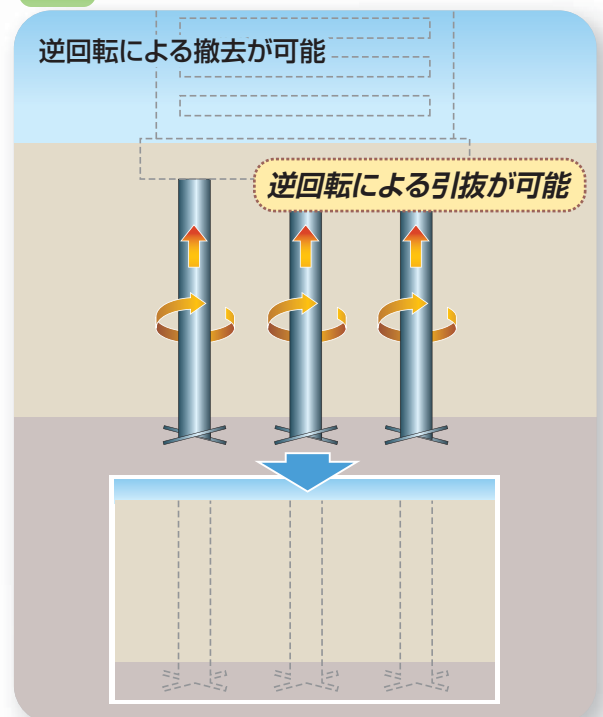
4 小径～大径まで可能

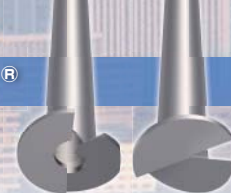


5 拡頭杭が利用可能



6 撤去が容易





開端タイプ

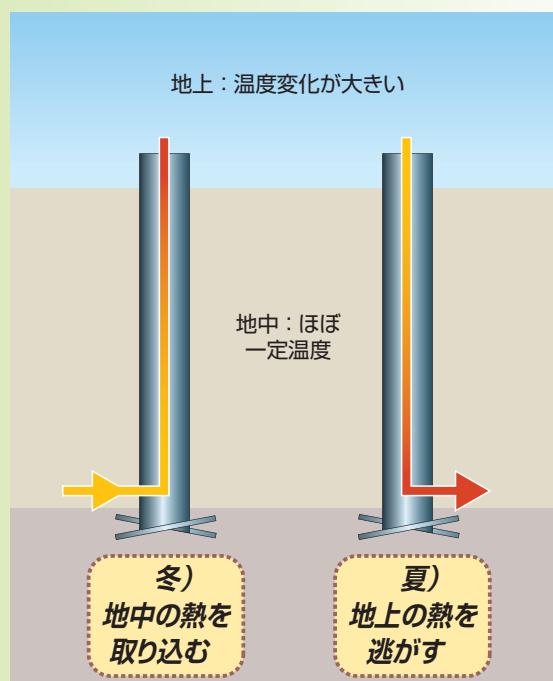
- 大径杭(φ700mm～)、
硬質地盤への適用性が向上

適用範囲の拡大



閉端タイプ

- シンプルで低コストな構造
- 小・中径(～φ600mm)を中心に数百件の実績
- 地中熱などの内部空間の利用が可能

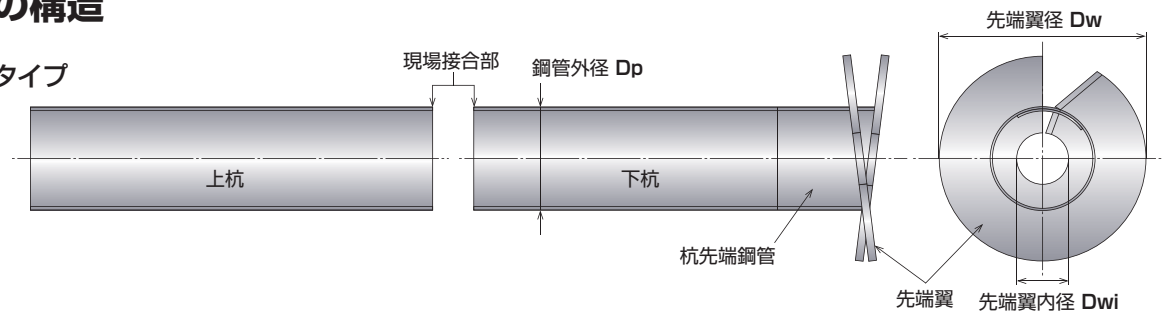


- 国土交通大臣認定(押し込み)
 - 建築技術性能証明(引き抜き)
- } p.17参照

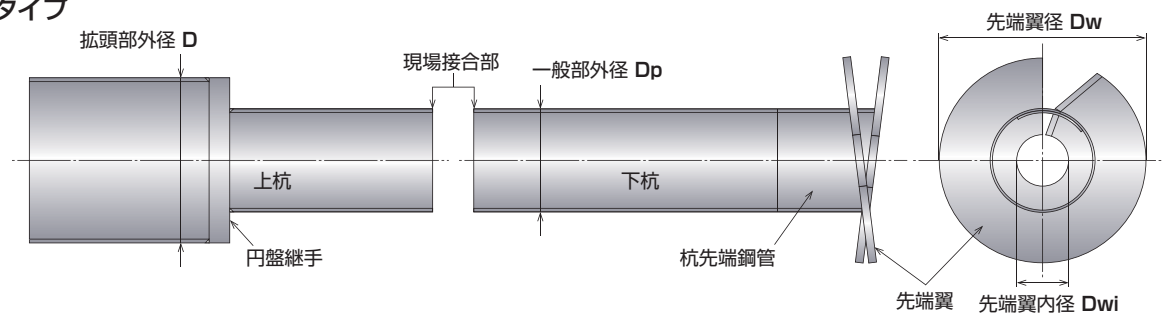
開端タイプ

杭の構造

■通常タイプ

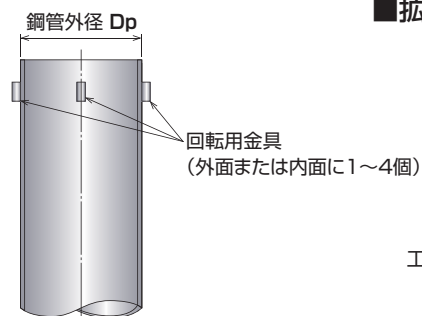


■拡頭タイプ

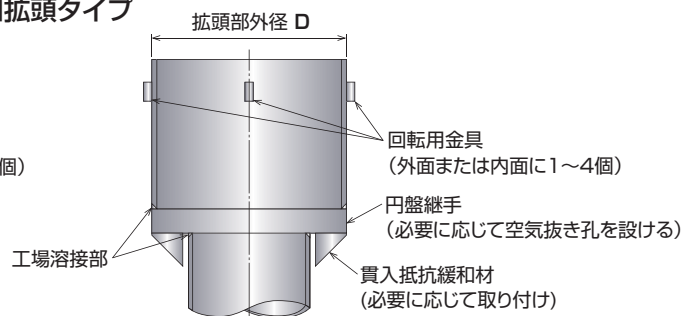


先端翼と拡頭部の構造

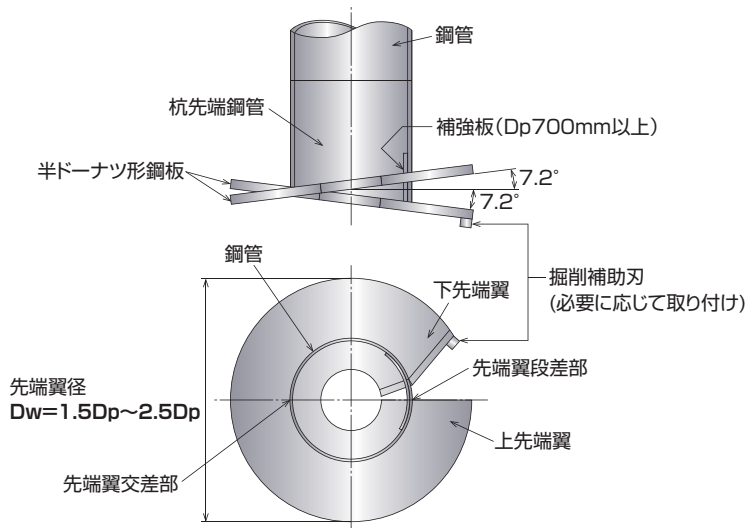
■通常タイプ



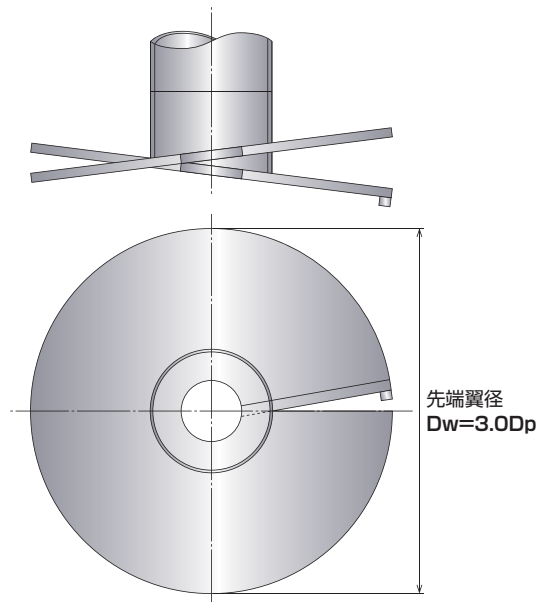
■拡頭タイプ

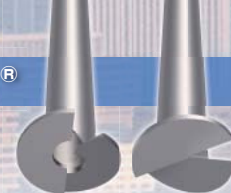


■先端翼径 $D_w = 1.5D_p \sim 2.5D_p$



■先端翼径 $D_w = 3.0D_p$





■杭の寸法

■認定上の範囲

先端翼の倍率

鋼管外径 Dp (mm)	先端翼 Dw (mm)
114.3 ~ 609.6	1.5Dp、1.75Dp、2.0Dp、2.25Dp、2.5Dp、3.0Dp
700 ~ 1200	1.5Dp、1.75Dp、2.0Dp

拡頭タイプ

一般部外径 Dp (mm)	拡頭部外径 D (mm)
114.3	139.8 ~ 165.2
139.8	165.2 ~ 190.7
165.2	190.7 ~ 216.3
190.7	216.3 ~ 267.4
216.3	267.4 ~ 318.5
267.4	318.5 ~ 355.6
318.5	400 ~ 508.0
355.6	400 ~ 508.0
400/406.4	450 ~ 609.6
450/457.2	500 ~ 700
500/508.0	600 ~ 800
600/609.6	700 ~ 900
700	800 ~ 1000
800	1000 ~ 1200
900	1100 ~ 1200
1000	1200

■標準利用範囲

先端翼の倍率

鋼管外径 Dp (mm)	先端翼 Dw (mm)
318.5	1.5Dp、2.0Dp、2.5Dp、3.0Dp
400/406.4	1.5Dp、2.0Dp、2.5Dp、3.0Dp
500/508.0	1.5Dp、2.0Dp、2.5Dp、3.0Dp
600/609.6	1.5Dp、2.0Dp、2.5Dp、3.0Dp
700	1.5Dp、1.75Dp、2.0Dp
800	1.5Dp、1.75Dp、2.0Dp
900	1.5Dp、1.75Dp、2.0Dp
1000	1.5Dp、1.75Dp、2.0Dp
1100	1.5Dp、1.75Dp、2.0Dp
1200	1.5Dp、1.75Dp、2.0Dp

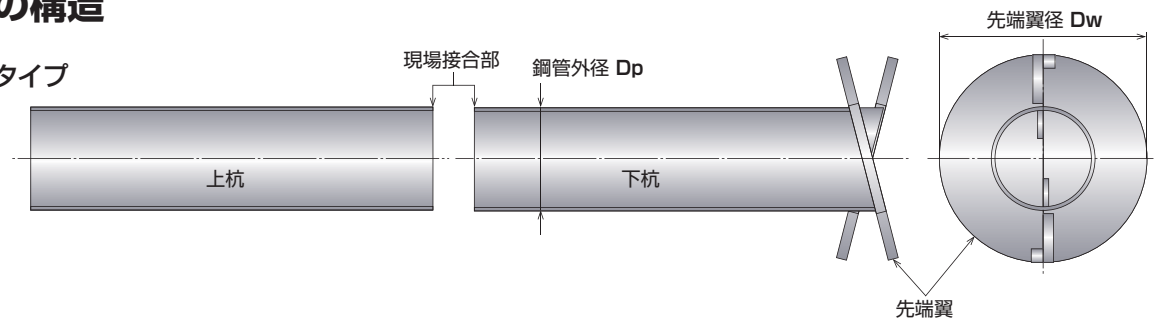
拡頭タイプ

一般部外径 Dp (mm)	拡頭部外径 D (mm)
318.5	400 ~ 508.0
400/406.4	450 ~ 609.6
500/508.0	600 ~ 800
600/609.6	700 ~ 900
700	800 ~ 1000
800	1000 ~ 1200

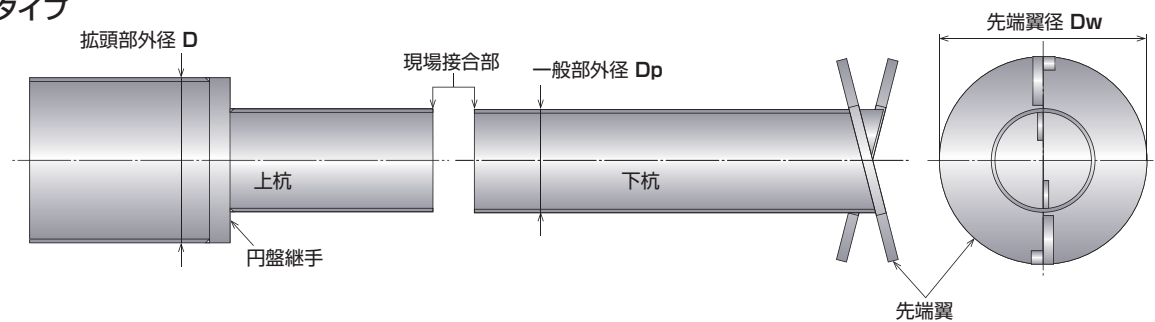
閉端タイプ

杭の構造

■通常タイプ

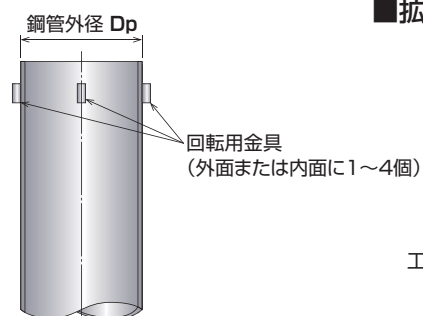


■拡頭タイプ

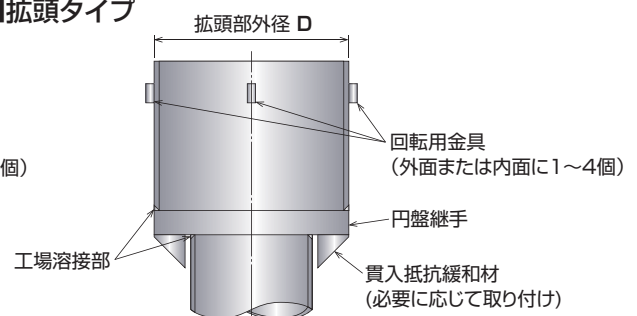


先端翼と拡頭部の構造

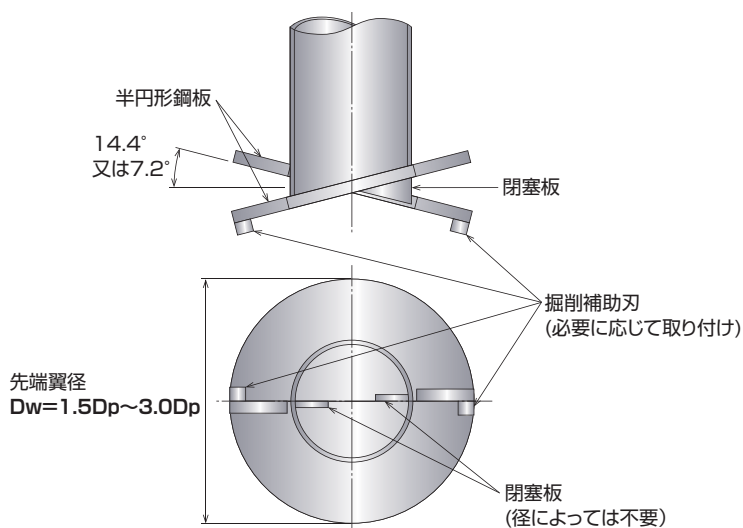
■通常タイプ



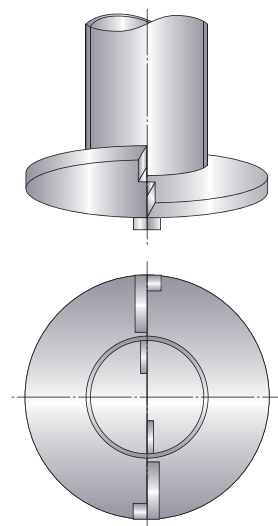
■拡頭タイプ

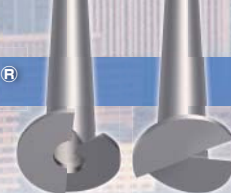


■正面図



■側面図





■杭の寸法

■認定上の範囲

先端翼の倍率

鋼管外径 Dp (mm)	先端翼 Dw (mm)
114.3 ~ 267.4	2.0Dp、2.5Dp、3.0Dp
318.5 ~ 508.0	2.0Dp、2.25Dp、2.5Dp
600 ~ 1200	1.5Dp、1.75Dp、2.0Dp

拡頭タイプ

一般部外径 Dp (mm)	拡頭部外径 D (mm)
114.3	139.8 ~ 165.2
139.8	165.2 ~ 190.7
165.2	190.7 ~ 216.3
190.7	216.3 ~ 267.4
216.3	267.4 ~ 318.5
267.4	318.5 ~ 355.6
318.5	400 ~ 508.0
355.6	400 ~ 508.0
400/406.4	450 ~ 609.6
450/457.2	500 ~ 700
500/508.0	600 ~ 800
600/609.6	700 ~ 900
700	800 ~ 1000
800	1000 ~ 1200
900	1100 ~ 1200
1000	1200

■標準利用範囲

先端翼の倍率

鋼管外径 Dp (mm)	先端翼 Dw (mm)
165.2	2.0Dp、2.5Dp、3.0Dp
216.3	2.0Dp、2.5Dp、3.0Dp
267.4	2.0Dp、2.5Dp、3.0Dp
318.5	2.0Dp、2.25Dp、2.5Dp
400/406.4	2.0Dp、2.25Dp、2.5Dp
500/508.0	2.0Dp、2.25Dp、2.5Dp
600/609.6	1.75Dp、2.0Dp
700	1.75Dp、2.0Dp
800	1.75Dp、2.0Dp
900	1.75Dp、2.0Dp
1000	1.75Dp、2.0Dp

拡頭タイプ

一般部外径 Dp (mm)	拡頭部外径 D (mm)
318.5	400 ~ 508.0
400/406.4	450 ~ 609.6
500/508.0	600 ~ 800
600/609.6	700 ~ 900
700	800 ~ 1000
800	1000 ~ 1200

材料の規格(抜粋)

下記以外の材料を用いる場合は、事前にご相談ください。

- 鋼管** JIS A 5525(鋼管ぐい),
 JIS G 3444(一般構造用炭素鋼鋼管),
 国土交通大臣認定材料[MSTL-0282, MSTL-0283, MSTL-0284, MSTL-0357, MSTL-0374]

種類の記号	機械的性質				化学成分				
	引張試験			へん平試験※2	C	Si	Mn	P	S
	引張強さ	降伏点 または耐力	溶接部※1 引張強さ						
	N/mm ²	N/mm ²	N/mm ²	%					
SKK490	490以上	315以上	490以上	2/3D	0.18以下	0.55以下	1.65以下	0.035以下	0.035以下
STK490	490以上	315以上	490以上	7/8D	0.18以下	0.55以下	1.65以下	0.035以下	0.035以下
JFE-HT570P※3	570以上	485以上 675以下	570以上	7/8D	0.18以下	0.55以下	1.80以下	0.030以下	0.015以下
JFE-HT590P※3	590以上	450以上 675以下	590以上	—	0.18以下	0.55以下	1.85以下	0.030以下	0.015以下

※1 溶接部引張強さは、アーク溶接鋼管に適用する。

※2 へん平試験は、電気抵抗溶接鋼管に適用する。

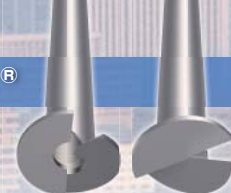
※3 JFE-HT570P、JFE-HT590Pを用いる場合には留意事項がございますので事前にご確認ください。

- 先端翼** JIS G 3106(溶接構造用圧延鋼材),
 国土交通大臣認定材料[認定番号MSTL-0130, MSTL-0131]

種類の記号	機械的性質			化学成分					
	厚さ	引張強さ	降伏点 または耐力	厚さ	C	Si	Mn	P	S
	mm	N/mm ²	N/mm ²	mm	%				
SM490A	16	490以上 610以下	325以上	50以下	0.20以下	0.55以下	1.65以下	0.035以下	0.035以下
	16超え 40以下		315以上	50超え 100以下	0.22以下				
	40超え 100以下		295以上						
HBL385B	19以上 100以下	550以上 670以下	385以上 505以下	19以上 100以下	0.20以下	0.55以下	1.60以下	0.030以下	0.015以下

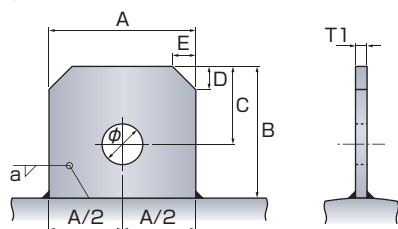
- 円盤継手** JIS G 3106(溶接構造用圧延鋼材)

種類の記号	機械的性質			化学成分					
	厚さ	引張強さ	降伏点 または耐力	厚さ	C	Si	Mn	P	S
	mm	N/mm ²	N/mm ²	mm	%				
SM490A	16超え 40以下	490以上 610以下	315以上	50以下	0.20以下	0.55以下	1.65以下	0.035以下	0.035以下
	40超え 100以下		295以上	50超え 100以下	0.22以下				

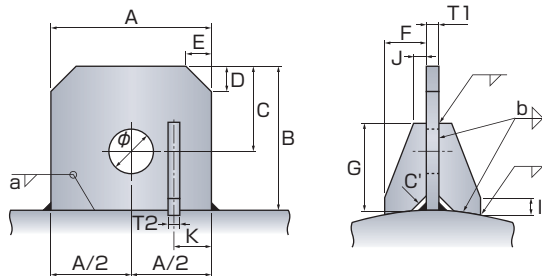


吊金具

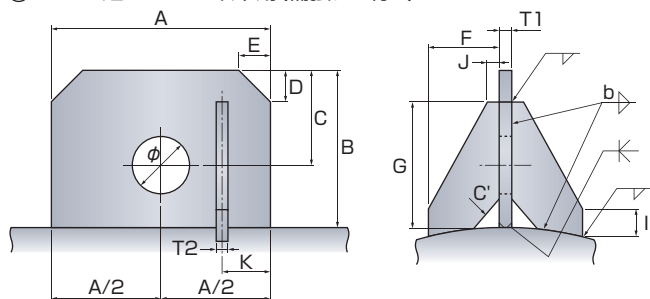
① 10ton以下用(補強リブ無し)



② 10ton超～20ton以下用(補強リブ有り)



③ 20ton超～40ton以下用(補強リブ有り)



単位：mm

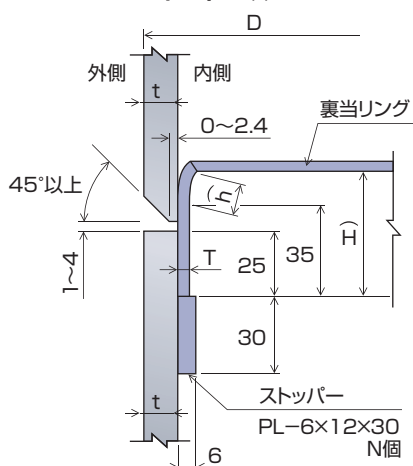
図	製品質量 (ton)	A	B	C	D	E	T1	φ	a	F	G	I	J	K	T2	C'	b	吊金具質量 (kg/個)
①	3以下	120	100	55	25	25	12	40	6	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	3～5以下	120	100	55	25	25	16	40	9	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	5～10以下	200	150	90	30	30	22	65	15	—	—	—	—	—	—	—	—	5
②	10～20以下	300	250	150	50	50	22	80	15	80	150	30	25	60	22	C30	15	17
③	20～30以下	350	250	150	50	50	22	90	—	125	200	50	25	70	22	C50	15	23
	30～40以下	400	300	150	50	50	25	100	—	150	260	50	25	80	22	C50	15	37

※1 引張強度は490N/mm²級 (SM490A)以上。

※2 吊金具2個1組での吊り作業が原則。

現場溶接継手

JASPPジョイント 単位：mm



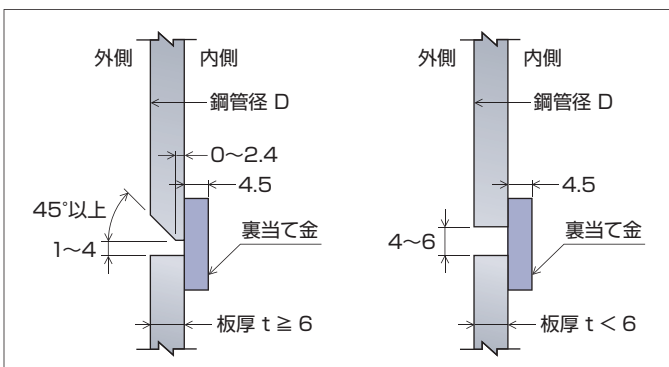
D：管径(mm)
t：管厚(mm)
T：裏当リング厚さ(mm)
H：裏当リング高さ(mm)
h：曲率部(mm)

ストッパーの個数

D	T	H	h
φ1000以下	4.5	50	15
φ1100以上	6.0	70	35

D(mm)	N
φ609.6以下	4
φ700以上φ1000以下	6
φ1100以上	8

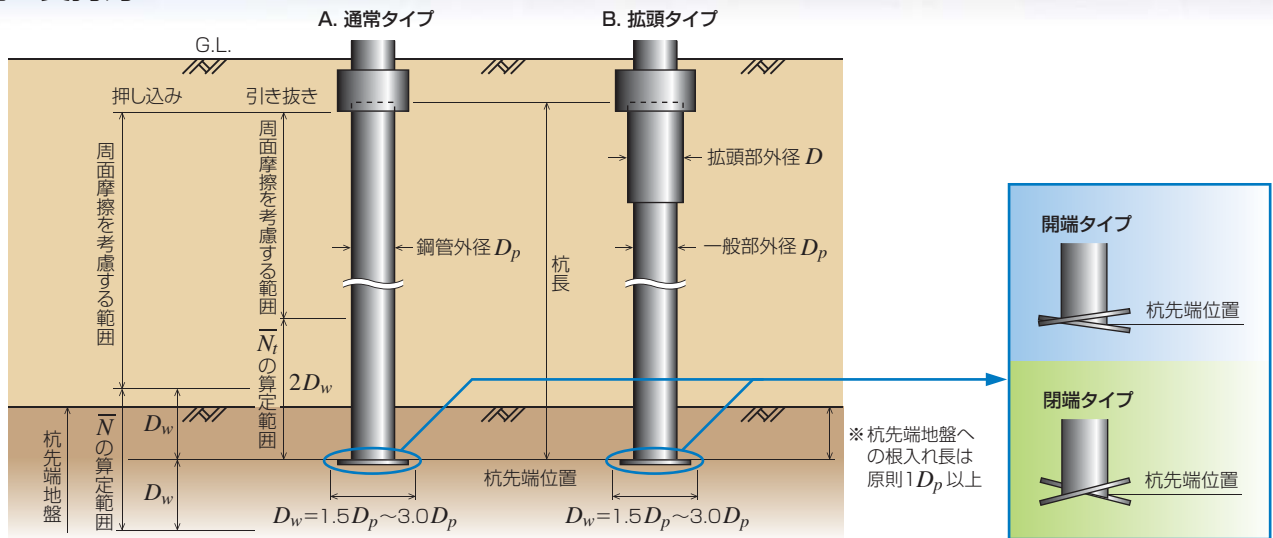
φ114.3mm～φ267.4mmの場合は、以下の仕様とする。 単位：mm



つばさ杭[®]の設計(概要)

詳細についての資料もございます。詳しくはお問い合わせ下さい。

杭の支持力



地盤から決まる杭の長期許容押し込み鉛直支持力は次式により算定します。(短期は2倍)

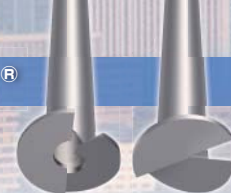
$$R_a = \frac{1}{3} \times \left[\alpha \times \bar{N} \times A_p + (\beta \times \bar{N}_s \times L_s + \gamma \times \bar{q}_u \times L_c) \times \Psi \right]$$

		開端タイプ	閉端タイプ
α	先端支持力係数	150	132
β	砂質地盤の杭周面摩擦係数	2.0	2.0
γ	粘土質地盤の杭周面摩擦係数	0.5	0.5
$\bar{N}$	杭先端より下方 $1D_w$ 、上方 $1D_w$ の範囲の平均 N 値	$12 \leq \bar{N} \leq 60$ (個々の N 値は $12 \leq N \leq 100$)	$13 \leq \bar{N} \leq 60$ (個々の N 値は $13 \leq N \leq 100$)
A_p	先端有効断面積(m^2) D_w : 先端翼径(m) D_p : 鋼管外径、一般部外径(m) $D_{wi} = 0.5D_p$: 先端翼内径(m)	$A_p = (1.40 - 0.25 \times \frac{D_w}{D_p}) \times \frac{\pi}{4} \times (D_w^2 - D_{wi}^2)$	$A_p = \frac{\pi \times D_w^2}{4}$
$\bar{N}_s$	砂質地盤の平均 N 値	$2 \leq \bar{N} \leq 30$ (個々の N 値は $1 \leq N \leq 88$)	$4 \leq \bar{N} \leq 30$ (個々の N 値は $1 \leq N \leq 71$)
L_s	砂質地盤に接する長さの合計(m)	杭先端から $1D_w$ の区間を除く	杭先端から $1D_w$ の区間を除く
$\bar{q}_u$	粘土質地盤の平均一軸圧縮強度(kN/m^2)	$23 \leq \bar{q}_u \leq 200$ (個々の q_u は $23 \leq q_u \leq 232$)	$43 \leq \bar{q}_u \leq 200$ (個々の q_u は $32 \leq q_u \leq 232$)
L_c	粘土質地盤に接する長さの合計(m)	杭先端から $1D_w$ の区間を除く	杭先端から $1D_w$ の区間を除く
Ψ	杭周長(m) D_p : 鋼管外径、一般部外径(m) D : 拡頭部外径(m)	$\Psi = \pi \times D_p$ (通常タイプ、拡頭タイプの一般部) $\Psi = \pi \times D$ (拡頭タイプの拡頭部)	$\Psi = \pi \times D_p$ (通常タイプ、拡頭タイプの一般部) $\Psi = \pi \times D$ (拡頭タイプの拡頭部)

地盤から決まる杭の短期許容引き抜き支持力は次式により算定します。(長期は対象外)

$${}_t R_a = \frac{2}{3} \times \left[\kappa \times \bar{N}_t \times A_{tp} + (\lambda \times \bar{N}_s \times L_s + \mu \times \bar{q}_u \times L_c) \times \Psi \right]$$

		鋼管外径 $\phi 114.3mm \sim \phi 609.6mm$	鋼管外径 $\phi 700mm \sim \phi 1200mm$
κ	先端引き抜き支持力係数	63	44
λ	砂質地盤の杭周面摩擦係数	1.02	0.71
μ	粘土質地盤の杭周面摩擦係数	0.04	0.03
$\bar{N}_t$	杭先端より上方 $2D_w$ の範囲の平均 N 値	$12 \leq \bar{N} \leq 60$ (個々の N 値は $12 \leq N \leq 90$)	
A_{tp}	先端翼張出面積(m^2) D_w : 先端翼径(m) D_p : 鋼管外径(m)	$A_{tp} = \frac{\pi}{4} \times (D_w^2 - D_p^2)$	
$\bar{N}_s$	砂質地盤の平均 N 値	$6 \leq \bar{N} \leq 30$ (個々の N 値は $1 \leq N \leq 88$)	
L_s	砂質地盤に接する長さの合計(m)	杭先端から $2D_w$ の区間を除く	
$\bar{q}_u$	粘土質地盤の平均一軸圧縮強度(kN/m^2)	$50 \leq \bar{q}_u \leq 200$ (個々の q_u は $23 \leq q_u \leq 413$)	
L_c	粘土質地盤に接する長さの合計(m)	杭先端から $2D_w$ の区間を除く	
Ψ	杭周長(m) D_p : 鋼管外径、一般部外径(m) D : 拡頭部外径(m)	$\Psi = \pi \times D_p$ (通常タイプ、拡頭タイプの一般部) $\Psi = \pi \times D$ (拡頭タイプの拡頭部)	



適用範囲

【適用支持地盤】

砂質地盤(礫質地盤を含む)

【施工深さ】

施工地盤面から鋼管外径(拡頭タイプの場合は一般部外径)の130倍以内で、

閉端タイプ 60m以内

開端タイプ 87m以内

とする。

【最小施工深さ(引き抜きを考慮する場合)】

施工地盤面(液状化するおそれのある地盤の場合は、その下端面)から先端翼径の7倍以上かつ5m以上とする。

杭間隔

$$L = (D_p + D_w)$$

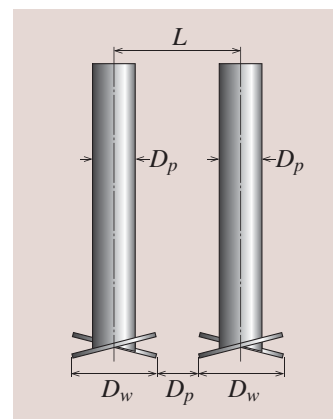
L : 杭の最小中心間隔(m)

D_p : 鋼管外径(m)

D_w : 先端翼径(m)

先端翼径 D_w	1.5 D_p	2.0 D_p	2.5 D_p	3.0 D_p
最小中心間隔 L	2.5 D_p	3.0 D_p	3.5 D_p	4.0 D_p

※拡頭タイプを設計する場合は、事前にご相談下さい。



杭材の許容応力度

杭材の長期許容応力度は、次式より算定します。

$$F_{cb} = \frac{F^*}{1.5}$$

$$f_s = \frac{F^*}{1.5\sqrt{3}}$$

$$F^* = F \times \left[0.8 + 2.5 \frac{t}{r} \right] \quad (0.01 < \frac{t}{r} \leq 0.08 \text{ のとき})$$

$$F^* = F \times 1.0 \quad (\frac{t}{r} > 0.08 \text{ のとき})$$

F_{cb} : 許容圧縮曲げ応力度(N/mm²)

f_s : 許容せん断応力度(N/mm²)

F^* : 鋼管の厚さと径の比を考慮した基準強度(N/mm²)

F : 杭材の基準強度

SKK490, STK490	JFE-HT570P	JFE-HT590P
$F=325\text{N/mm}^2$	$F=400\text{N/mm}^2$	$F=440\text{N/mm}^2$

t : 腐食代外面1mmを考慮した鋼管の厚さ(mm)

r : 腐食代外面1mmを考慮した鋼管の半径(mm)

短期許容応力度は、長期許容応力度の1.5倍とします。



つばさ杭[®]の施工(概要)

詳細についての資料もございます。詳しくはお問い合わせ下さい。

■施工フロー

クローラ式杭打機による施工手順

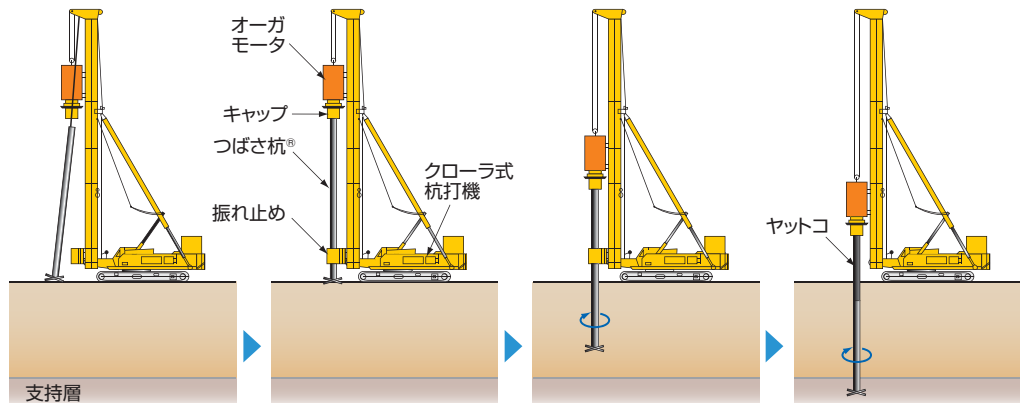
鋼管径：
φ114.3～
φ609.6

① 下杭の建て込み

② 杭芯および鉛直度の確認

③ 回転貫入

④ 支持地盤の確認



全周回転機による施工手順

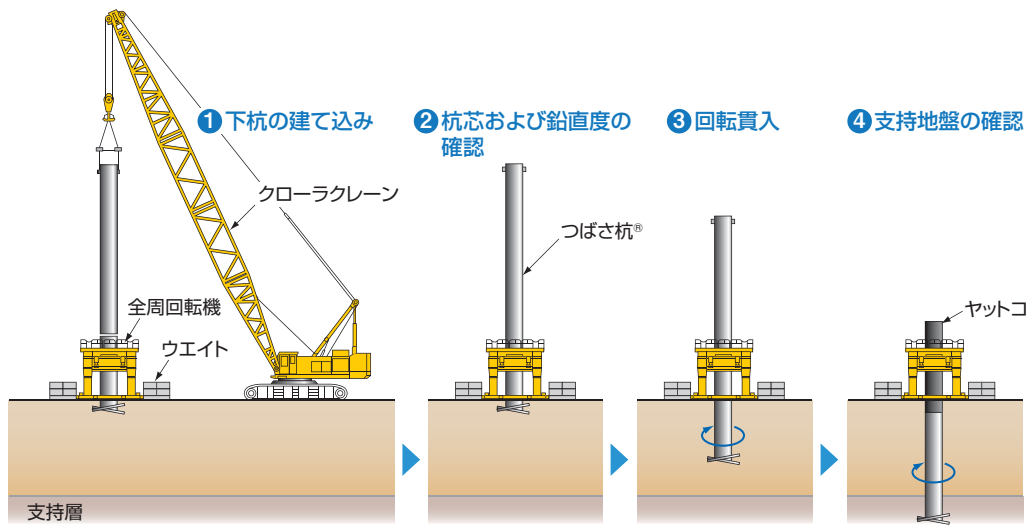
鋼管径：
φ500～
φ1200

① 下杭の建て込み

② 杭芯および鉛直度の確認

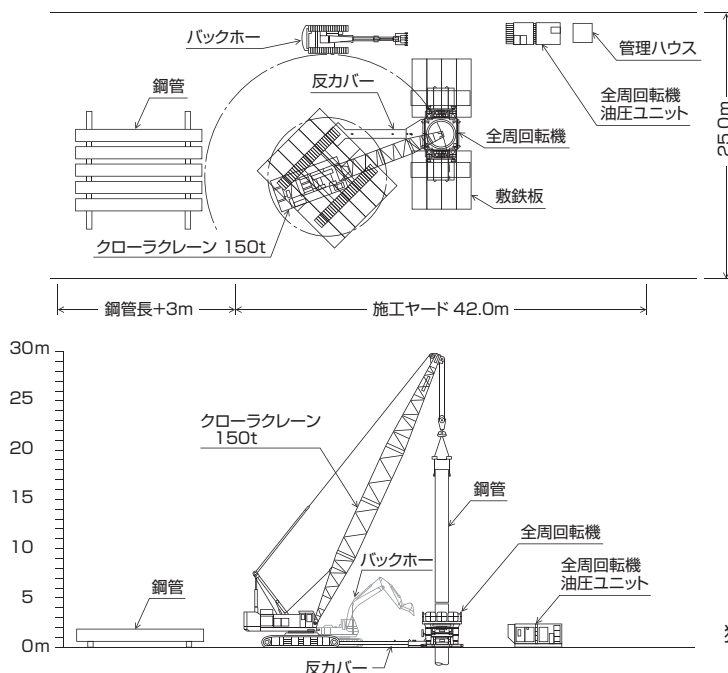
③ 回転貫入

④ 支持地盤の確認



■低空頭・狭隘地施工に適した機械もありますのでご相談ください。

■全周回転機による施工作業スペース例



狭隘地や空頭制限のある場合は別途ご相談下さい。

打ち止め管理

施工中は、専用施工管理計または電流計を用いて、回転トルク[T]と1回転当たりの貫入量[S]を計測し、計測値から下式により硬さ指標[K]を求めます。

$$\text{硬さ指標}[K] = \text{回転トルク}[T] (\text{kN}\cdot\text{m}) \div 1 \text{ 回転当たりの貫入量}[S] (\text{cm})$$

打ち止め管理は、下記の手順で行います。

- 1) ボーリング調査地点に最も近い杭を試験杭として施工します。
- 2) 試験杭の施工結果から、硬さ指標[K]が変化した深度を支持層上端と判定し、管理指標値として設定します。
- 3) 本杭の施工を行います。設定した管理指標値に達した深度を支持層上端と判定し、支持層内への根入れを行います。
- 4) 支持層への根入れ長は、原則鋼管外径(Dp)とします。ただし、支持層が非常に硬く鋼管外径分の根入れが困難な場合には、硬さ指標[K]が下表の値に達したことを確認して打ち止めても良いこととします。



施工管理計の例



電流計の例

■開端タイプ

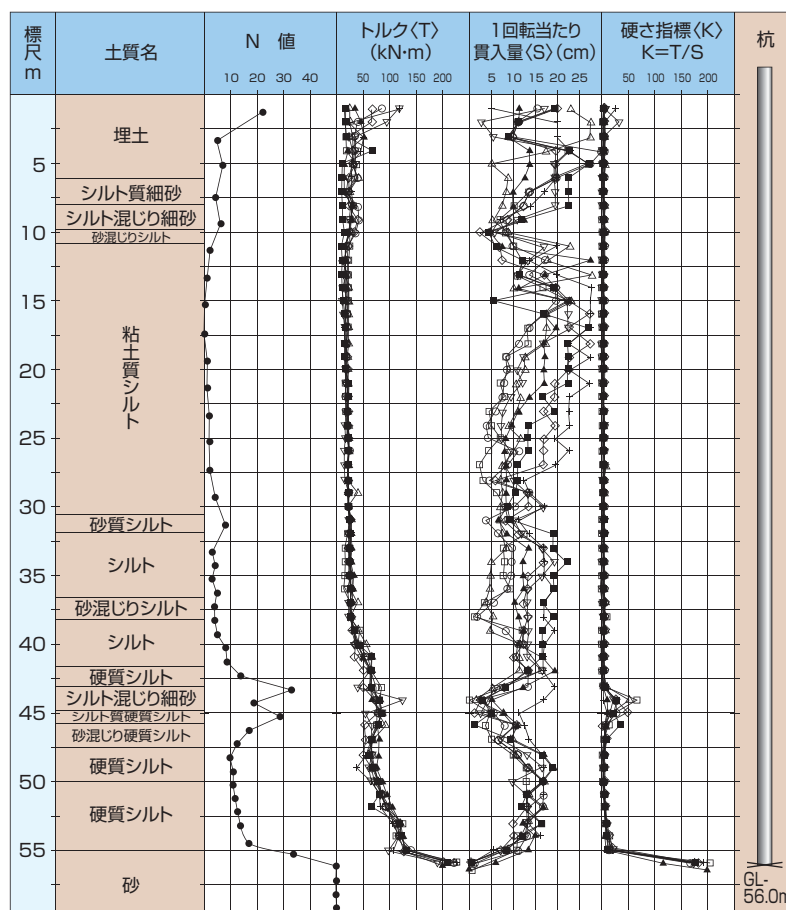
杭径	mm	φ114.3~ φ190.7	φ216.3~ φ406.4	φ450~ φ508.0	φ600~ φ800	φ900~ φ1000	φ1100~ φ1200
硬さ指標	kN・m/cm	25	50	150	200	250	300

■閉端タイプ

杭径	mm	φ114.3	φ139.8	φ165.2	φ190.7	φ216.3	φ267.4	φ318.5	φ355.6~ φ406.4	φ450~ φ508.0	φ600~ φ800	φ900~ φ1200
硬さ指標	kN・m/cm	25	35	45	60	80	120	150	200	300	400	500

施工記録

上記打ち止め管理を用いた時のN値と硬さ指標の記録例を右の表に示します。



施工事例

施工例

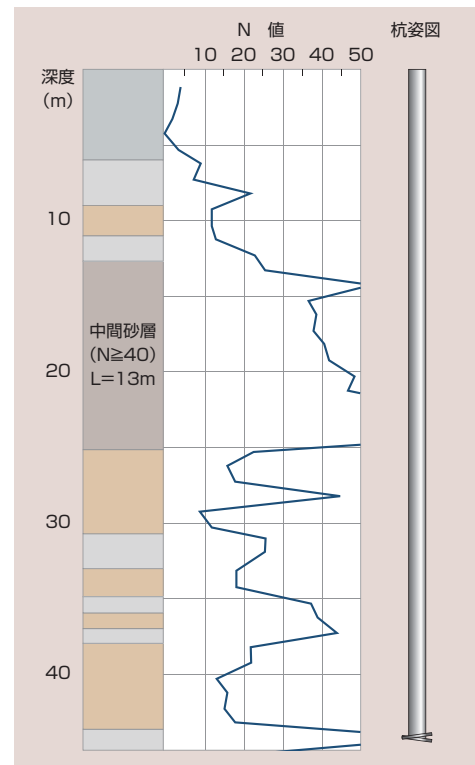
場 所：埼玉県

杭 径： $\phi 1200\text{mm}$

先端翼： $\phi 1800\text{mm}$ (1.5倍翼—開端タイプ)

杭施工長：L=44.0m

施工条件：硬質な中間砂層(N ≥ 40)を有する地盤



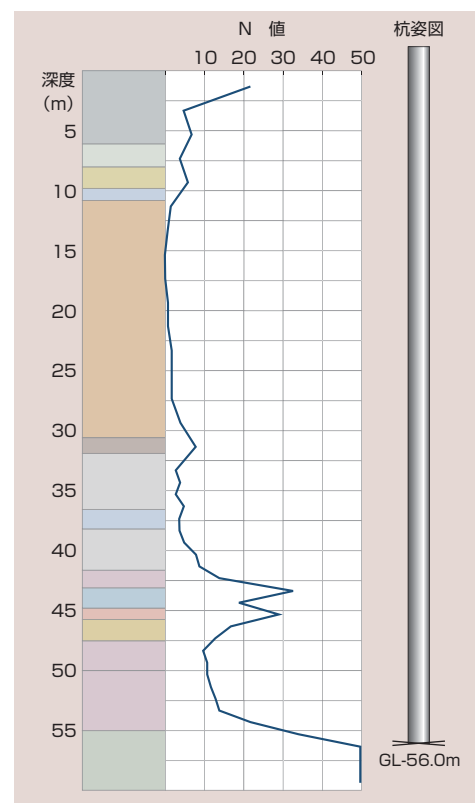
場 所：東京都

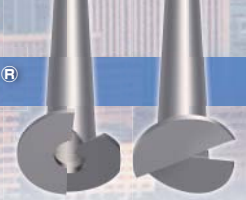
杭 径： $\phi 508.0\text{mm}$

先端翼： $\phi 1016.0\text{mm}$ (2.0倍翼—閉端タイプ)

杭施工長：L=56.0m

施工条件：杭径の100倍を超えるような深い地盤





施工風景



キャップ



振れ止め



ヤットコ



施工状況(クローラ式杭打機)



小径杭の施工状況



低空頭・狭隘地施工



拡頭杭の施工



施工状況(全周回転機)



先端翼(開端タイプ)



先端翼(閉端タイプ)

認定/証明内容

■押し込み

開端タイプ

国土交通大臣認定番号 TACP-0413(平成24年6月26日)

認定書

国住指第 4232-1 号
平成 24 年 6 月 26 日

J F スチール株式会社
代表取締役社長 林田 英治 様

国土交通大臣 羽田 雄一郎

下記の構造方法等については、建築基準法第 68 条の 26 第 1 項（同法第 88 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、同法施行規則第 1 条の 3 第 1 項第一号ロ(2)の表 3 の各項の規定に適合するものであることを認める。

記

1. 認定番号
TACP-0413
2. 認定をした構造方法等の名称
先端翼付き回転貫入鋼管杭（名称：つばさ杭（開端タイプ））
（先端地盤：砂質地盤（礫質地盤を含む））
3. 認定をした構造方法等の内容
別添の通り

（注意）この認定書は、大切に保存しておいてください。

閉端タイプ

国土交通大臣認定番号 TACP-0395(平成24年2月8日)

認定書

国住指第 2779-1 号
平成 24 年 2 月 8 日

J F スチール株式会社
代表取締役社長 林田 英治 様

国土交通大臣 前田 武彦

下記の構造方法等については、建築基準法第 68 条の 26 第 1 項（同法第 88 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、同法施行規則第 1 条の 3 第 1 項第一号ロ(2)の表 3 の各項の規定に適合するものであることを認める。

記

1. 認定番号
TACP-0395
2. 認定をした構造方法等の名称
先端翼付き回転貫入鋼管杭（名称：つばさ杭（閉端タイプ））
（先端地盤：砂質地盤（礫質地盤を含む））
3. 認定をした構造方法等の内容
別添の通り

（注意）この認定書は、大切に保存しておいてください。

■引き抜き

開端タイプ／閉端タイプ

GBRC 性能証明 第12-13号(平成24年8月29日)

ASSESSMENT OF TECHNOLOGY
FOR BUILDING CONSTRUCTION

GBRC

GBRC 性能証明 第 12-13 号

建築技術性能証明書

技術名称：つばさ杭（開端タイプ、閉端タイプ）ー先端翼付き回転貫入鋼管杭ー

申込者：J F スチール株式会社 代表取締役社長 林田 英治
東京都千代田区内幸町二丁目1番3号

技術概要：本技術は、鋼管に閉端タイプあるいは開端タイプの鋼製先端翼板 2 枚を溶接接合し、この鋼管を回転させることによって地盤中に貫入させ、これを杭として利用する技術である。本技術により設計・施工される杭の地盤から定まる押込み方向の許容軸直支持力に関しては、閉端タイプは 2011 年 11 月 22 日に（財）日本建築総合試験所性能評価 GBRC 建研-11-231A-005（国土交通大臣認定：TACP-0395）、開端タイプは 2012 年 3 月 23 日に（財）日本建築総合試験所性能評価 GBRC 建研-11-231A-006（国土交通大臣認定：TACP-0413）をそれぞれ取得しており、今回の性能証明は、本技術により設計・施工された杭の地盤から定まる引き抜き方向の支持力の評価に関するものである。

開発趣意：本技術は、独自開発の鋼製先端翼板 2 枚を鋼管先端に取り付けることで、施工性の向上と支持力の増大を図った杭工法である。先端翼としては、先端部が開端された閉端タイプと先端中央に可動の開口部を設けた開端タイプの 2 種類を用いており、本杭を設置する地盤に応じて両者を使い分けることで、施工性の向上を図っている。

当法人の建築技術認証・証明事業 業務規程に基づき、上記の性能証明対象技術の性能について、下記の通り証明する。

平成 24 年 8 月 29 日 一般財団法人 日本建築総合試験所
理事長 辻 文三

記

証明方法：申込書より提出された下記の資料により性能証明を行った。

資料①：性能証明のための説明資料
②：設計・施工指針
③：載荷試験資料
④：立ち会い載荷試験報告書

資料①には、本技術の目標性能達成の妥当性を確認した説明資料および参考資料がまとめられている。

資料②は、本工法の引き抜き方向の支持力に関する設計指針および施工指針であり、支持力算定式などの設計方法の他、施工方法および施工管理方法が示されている。

資料③には、資料①で用いた個々の載荷試験結果が示されている。

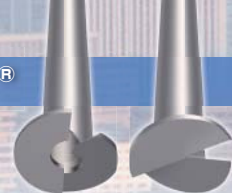
資料④には、立ち会い載荷試験の結果が示されている。

証明内容：本技術についての性能証明の内容は、引き抜き方向の軸直支持力についてのみを対象としており、以下の通りである。

申込者が提案する「つばさ杭設計・施工指針」に従って施工された先端翼付き鋼管杭の短期荷重に対する引き抜き方向の支持力を定める際に必要な地盤から定まる載荷引き抜き抵抗力は、同設計指針に定める算定式で適切に評価できると判断される。

施工体制

つばさ杭®



つばさ杭®の施工は、JFEスチールから指定を受けた杭施工会社が行います。
また施工管理はJFEスチールから認定を受けたつばさ杭施工管理技術者が行います。



つばさ杭施工管理技術者証

登録番号 ○○○○

氏 名 △△ △△

生年月日 昭和 年 月 日

所属会社 □□株式会社
東京都千代田区内幸町○-○

交 付 平成 年 月 日

JFEスチール株式会社
つばさ杭技術委員会委員長 ○○ ○○

顔写真

施工管理技術者証

指定施工会社

- 株式会社ジオダイナミック
- ジャパンパイル株式会社
- 大洋基礎株式会社
- 千代田工営株式会社
- 日特建設株式会社
- ノザキ建工株式会社
- 丸五基礎工業株式会社
- 株式会社横山基礎工事
- 菱建基礎株式会社



工事施工者指定書

●ご注文・お問い合わせは、下記または最寄りのJFEスチール株式会社までお寄せください。

東 京 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号(日比谷国際ビル) 〒100-0011
建材センター 建材営業部 土木建材室 TEL.03(3597)4520 FAX.03(3597)3292

JFE スチール 株式会社
<http://www.jfe-steel.co.jp>

本 社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号(日比谷国際ビル)	TEL 03(3597)3111	FAX 03(3597)4860
大 阪 支 社	〒530-8353 大阪市北区堂島1丁目6番20号(堂島アバンザ10F)	TEL 06(6342)0707	FAX 06(6342)0706
名 古 屋 支 社	〒450-6427 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号(大名古屋ビルヂング27F)	TEL 052(561)8612	FAX 052(561)3374
北 海 道 支 社	〒060-0002 札幌市中央区北二条西4丁目1番地(札幌三井JPビルディング14F)	TEL 011(251)2551	FAX 011(251)7130
東 北 支 社	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目1番25号(東二番丁スクエア3F)	TEL 022(221)1691	FAX 022(221)1695
新 潟 支 社	〒950-0087 新潟市中央区東大通1丁目3番1号(新潟帝石ビル4F)	TEL 025(241)9111	FAX 025(241)7443
北 陸 支 社	〒930-0004 富山市桜橋通り3番1号(富山電気ビル3F)	TEL 076(441)2056	FAX 076(441)2058
中 国 支 社	〒730-0036 広島市中区袋町4番21号(広島富国生命ビル7F)	TEL 082(245)9700	FAX 082(245)9611
四 国 支 社	〒760-0019 高松市サンポート2番1号(高松シンボルタワー23F)	TEL 087(822)5100	FAX 087(822)5105
九 州 支 社	〒812-0025 福岡市博多区店屋町1番35号(博多三井ビルディング2号館7F)	TEL 092(263)1651	FAX 092(263)1656
千 葉 営 業 所	〒260-0028 千葉市中央区新町3番地13(千葉TNビル5F)	TEL 043(238)8001	FAX 043(238)8008
神 奈 川 営 業 所	〒231-0011 横浜市中区太田町1丁目10番(NGS太田町ビル4F)	TEL 045(212)9860	FAX 045(212)9873
静 岡 営 業 所	〒422-8061 静岡市駿河区森下町1番35号(静岡MYタワー13F)	TEL 054(288)9910	FAX 054(288)9877
岡 山 営 業 所	〒700-0821 岡山市北区中山下1丁目8番45号(NTTクレド岡山ビル18F)	TEL 086(224)1281	FAX 086(224)1285
沖 縄 営 業 所	〒900-0015 那覇市久茂地3丁目21番1号(國場ビル11F)	TEL 098(868)9295	FAX 098(868)5458

お客様へのご注意とお願い

- 本カタログに記載された特性値等の技術情報は、規格値を除き何ら保証を意味するものではありません。
- 本カタログ記載の製品は、使用目的・使用条件等によっては記載した内容と異なる性能・性質を示すことがあります。
- 本カタログ記載の技術情報を誤って使用したこと等により発生した損害につきましては、責任を負いかねますのでご了承ください。

Copyright © JFE Steel Corporation. All Rights Reserved.
無断複製・転載・WEBサイトへの掲載などはおやめください。

JFE Steel Corporation
<http://www.jfe-steel.co.jp/en/>
HEAD OFFICE

Hibiya Kokusai Building, 2-3 Uchisaiwaicho 2-chome, Chiyodaku, Tokyo 100-0011, Japan Phone: (81)3-3597-3111 Fax: (81)3-3597-4860

■ ASIA PACIFIC
SEOUL

JFE Steel Korea Corporation
6th Floor, 410, Teheran-ro, Gangnam-gu, Seoul
135-570, Korea
(Geumgang-Tower, Daechi-dong)
Phone: (82)2-3468-4130 Fax: (82)2-3468-4137

BEIJING

JFE Steel Corporation Beijing
1009 Beijing Fortune Building No.5, Dongsanhuan
North Road, Chaoyang District, Beijing, 100004,
P.R.China
Phone: (86)10-6590-9051 Fax: (86)10-6590-9056

SHANGHAI

JFE Consulting (Shanghai) Co., Ltd.
Room 801, Building A, Far East International Plaza,
319 Xianxia Road, Shanghai 200051, P.R.China
Phone: (86)21-6235-1345 Fax: (86)21-6235-1346

GUANGZHOU

JFE Consulting (Guangzhou) Co., Ltd.
Room 3901 Citic Plaza, 233 Tian He North Road,
Guangzhou, 510613, P.R.China
Phone: (86)20-3891-2467 Fax: (86)20-3891-2469

MANILA

JFE Steel Corporation, Manila Office
23rd Floor 6788 Ayala Avenue, Oledan Square,
Makati City, Metro Manila, Philippines
Phone: (63)2-886-7432 Fax: (63)2-886-7315

HO CHI MINH CITY

JFE Steel Vietnam Co., Ltd.
Unit 1401, 14th Floor, Kumho Asiana Plaza,
39 Le Duan Street, Dist 1, HCMC, Vietnam
Phone: (84)8-3825-8576 Fax: (84)8-3825-8562

HANOI

JFE Steel Vietnam Co., Ltd., Hanoi Branch
Unit 510, 5th Floor, Hanoi Press Club, 59A Ly Thai To
Street, Hoan Kiem Dist., Hanoi, Vietnam
Phone: (84)4-3936-7776 Fax: (84)4-3936-7775

BANGKOK

JFE Steel (Thailand) Ltd.
22nd Floor, Abdulrahim Place 990, Rama IV Road,
Bangkok 10500, Thailand
Phone: (66)2-636-1886 Fax: (66)2-636-1891

SINGAPORE

JFE Steel Asia Pte. Ltd.
16 Raffles Quay, No.15-03, Hong Leong Building,
048581, Singapore
Phone: (65)6220-1174 Fax: (65)6224-8357

JAKARTA

JFE Steel Corporation, Jakarta Office
6th Floor Summitmas II, Jl. Jendral Sudirman Kav.
61-62, Jakarta 12190, Indonesia
Phone: (62)21-522-6405 Fax: (62)21-522-6408

NEW DELHI

JFE Steel India Private Limited
806, 8th Floor, Tower-B, Unitech Signature Towers,
South City-I, NH-8, Gurgaon 122001, Haryana, India
Phone: (91)124-426-4981 Fax: (91)124-426-4982

MUMBAI

JFE Steel India Private Limited, Mumbai Office
308, A Wing, 215 Atrium, Andheri - Kurla Road,
Andheri (East), Mumbai - 400093, Maharashtra, India
Phone: (91)22-3076-2760 Fax: (91)22-3076-2764

CHENNAI

JFE Steel India Private Limited, Chennai Office
Ground Floor, SPIC Annexe Building, No.86, Mount
Road, Guindy, Chennai - 600032, Tamil Nadu, India
Phone: (91)44-2230-0285 Fax: (91)44-2230-0287

BRISBANE

JFE Steel Australia Resources Pty Ltd.
Level28, 12 Creek Street, Brisbane QLD 4000
Australia
Phone: (61)7-3229-3855 Fax: (61)7-3229-4377

■ EUROPE and MIDDLE EAST
LONDON

JFE Steel Europe Limited
15th Floor, The Broadgate Tower, 20 Primrose Street,
London EC2A 2EW, U.K.
Phone: (44)20-7426-0166 Fax: (44)20-7247-0168

DUBAI

JFE Steel Corporation, Dubai Office
P.O.Box 261791 LOB19-1208, Jebel Ali Free Zone
Dubai, U.A.E.
Phone: (971)4-884-1833 Fax: (971)4-884-1472

■ NORTH, CENTRAL and SOUTH AMERICA
NEW YORK

JFE Steel America, Inc.
600 Third Avenue, 12th Floor, New York, NY 10016,
U.S.A.
Phone: (1)212-310-9320 Fax: (1)212-308-9292

HOUSTON

JFE Steel America, Inc., Houston Office
10777 Westheimer, Suite 230, Houston, TX 77042,
U.S.A.
Phone: (1)713-532-0052 Fax: (1)713-532-0062

MEXICO CITY

JFE Steel America, Inc., Mexico Office
Ruben Dario #281, 1404 Col. Bosque de
Chapultepec, C.P. 11580, Mexico, D.F. Mexico
Phone: (52)55-5985-0097 Fax: (52)55-5985-0099

RIO DE JANEIRO

JFE Steel do Brasil LTDA
Praia de Botafogo, 228 Setor B, Salas 508 & 509,
Botafogo, CEP 22250-040, Rio de Janeiro-RJ, Brazil
Phone: (55)21-2553-1132 Fax: (55)21-2553-3430

Notice

While every effort has been made to ensure the accuracy of the information contained within this publication, the use of the information is at the reader's risk and no warranty is implied or expressed by JFE Steel Corporation with respect to the use of information contained herein. The information in this publication is subject to change or modification without notice. Please contact the JFE Steel office for the latest information.

Copyright © JFE Steel Corporation. All Rights Reserved.
Any reproduction, modification, translation, distribution, transmission, uploading of the contents of the document, in whole or in part, is strictly prohibited.